

# 労働法令通信

## 2016年下半期総目次

2016年7月8日号～12月28日号

### 労働法令

〒 104-0033 東京都中央区新川 2-1-6 丸坂ビル  
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)  
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2423・2とあるのは2423号の2頁を示す。>

#### 労働法令関係

第190回通常国会成立法律・条約／内閣提出  
法案56法案中50法案が成立 2423・17

##### [第192回臨時国会提出法律案]

改正年金機能強化法改正法案……………2432・6  
改正消費税法改正法案……………2432・7  
改正地方税法及び地方交付税法改正法案……………2432・10  
平成29年1月1日施行／雇用保険法等改正  
法……………2439・14

##### [国会]

外国人の技能実習適正実施法案が衆議院通  
過……………2434・2  
年金制度改革関連法案が衆議院で審議入り……………2435・2  
改正年金機能強化法改正法案が衆議院通過……………2435・9  
改正消費税法改正法案が衆議院通過……………2436・2  
改正地方税法及び地方交付税法改正法案が  
衆議院通過……………2436・4  
外国人の技能実習適正実施法案が成立……………2347・2  
改正年金機能強化法改正法案が成立……………2437・13  
改正消費税法改正法案が成立……………2437・14  
改正地方税法及び地方交付税法改正法案が  
成立……………2437・14  
年金制度改革関連法案が衆議院通過……………2438・16

##### [法令ニュース]

職業能力開発校設備整備費等補助金の特例……………2423・2  
認定訓練助成事業費の特例……………2423・2  
特定地方公共団体が厚生労働大臣に通知す  
る事項……………2423・3  
職業紹介責任者講習会の修了証の添付……………2423・5

一定期間の経過に伴い配慮措置の一部見直  
し……………2423・6  
7月1日施行－中小企業等経営強化法……………2424・21  
長期・短期譲渡所得の特別控除額の見直し……………2425・18  
平成28年熊本地震発生に伴う雇調金の特例……………2426・30  
スライド率等の改定に伴い労災保険年金額  
を変更……………2427・16  
雇用保険の基本手当日額を引き下げ……………2427・20  
2016年度補正予算の成立に伴う各種助成金……………2431・10  
オルトートルイジン等を特別健康診断の項  
目に……………2432・14  
国家戦略特別区域法施行令の一部改正……………2435・16  
青少年雇用促進法関係政令等の改正……………2435・16  
要保護児童についても育児休業等の対象に……………2437・21  
[時流] (政策アナリスト 森 繁樹)  
医療の高度化がもたらす不都合な真実……………2424・24  
定年後再雇用の賃金で考えたこと……………2427・24  
どうする基礎年金の水準低下への対応……………2429・22  
何とも気の重い津久井やまゆり園事件……………2432・20  
健康づくりによる医療・介護費の抑制……………2435・18  
高齢者雇用の進展とアベノミクス……………2438・18  
[法令解説]  
育児・介護休業法①……………2436・11  
育児・介護休業法②……………2437・26  
育児・介護休業法③……………2438・22  
育児・介護休業法④……………2439・22  
[主要法令]  
2016年6月分……………2425・32  
2016年7月分……………2427・34  
2016年8月分……………2430・30  
2016年9月分……………2433・32  
2016年10月分……………2436・31

2016年11月分.....2439・32

**労 働 政 策**

厚生労働省調査研究事業報告／今後の雇用政策の実施に向けた現状を分析.....2423・8

厚生労働省・観光庁検討会／民泊サービスの制度設計の在り方で最終報告書.....2423・12

厚生労働省／改正雇用保険法等関係整備省令・指針案要綱を諮問.....2424・2

・雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令案要綱.....2424・3

・子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業.....2424・5

・事業主が職場における妊娠、出産等に関する言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針案要綱.....2424・14

・事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針の一部を改正する告示案要綱.....2424・20

2015年度国勢調査／総人口の26.7%が65歳以上 - 世界でも最高水準.....2424・30

人事院調査／将来、事務次官まで昇進した人が約2割.....2424・33

厚生労働省研究会／常時介護の判断基準で報告書案.....2425・2

2015年国民生活基礎調査／生活意識が「苦しい」世帯は60.3%で減少.....2425・26

個人企業経済調査（構造編）2015年結果／70歳以上の事業主が全産業で上昇傾向.....2425・30

経団連／同一労働同一賃金の実現に向け提言.....2426・2

厚生労働省研究会／常時介護を必要とする判断基準で報告書.....2426・10

政府／未来への投資を実現する経済対策を閣議決定.....2427・2

2016年度経済財政白書／物価上昇のテンポは鈍化.....2427・10

経済財政諮問会議／中長期の経済財政に関する試算示す.....2427・12

中央最低賃金審議会答申／2016年度地域別最低賃金引上げ目安は24円.....2427・14

2016年度人事院勧告／国家公務員給与3年

連続引き上げを勧告.....2428・2

厚生労働省懇談会／2035年に向けて労働政策の方向性を提言.....2428・6

厚生労働省検討会／障害者職業能力開発校の在り方で報告書.....2428・10

2017年度厚生労働省予算概算要求／一般会計の総額 31兆1,217億円.....2429・2

2016年度／厚生労働省第二次補正予算(案).....2429・12

2017年度税制改正要望／企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃.....2429・16

厚生労働省検討会／オルト・トルイジンのリスク評価で報告書.....2429・19

国民生活に関する世論調査（内閣府）／所得・収入に「満足」が48%.....2429・30

社保審介護保険部会／介護保険制度改革における論点示す.....2430・2

国家戦略特別区域諮問会議／民泊滞在期間を「2泊3日以上」に短縮.....2430・8

2017年度厚生労働省予算概算要求主要事項／労働環境の整備・生産性の向上.....2430・12

労働政策審議会答申／ボイラー則及び登録指定省令改正案要綱を了承.....2430・20

2015年版女性労働白書／女性の活躍推進に向けた継続的な展開が重要.....2431・2

労働政策審議会答申／雇用保険法等改正法関係整備政令案要綱を了承.....2431・8

2014年所得再分配調査報告書／再分配による改善度は過去最高.....2431・14

2015年監督指導、送検状況／自動車運転者使用事業場の84.9%で労基法違反.....2431・18

厚生労働省／化学物質MOCAで健康障害防止対策を要請.....2431・26

2016年版労働経済白書／人的資本への投資を増加させることが重要.....2432・2

経団連／2017年度税制改正で提言.....2432・22

経済同友会／税制改正で4つの視点から提言.....2432・27

2016年版過労死白書／企業の22.7%で月80時間超えの時間外労働.....2433・2

2016年版厚生労働白書／地域づくりの担い手に高齢者の位置づけが重要.....2433・8

厚生労働省検討会／労働紛争解決等の在り方で検討事項（案）示す.....2433・12

高齢社会に関する意識調査／高齢期の一人暮らし - 8割が「不安」.....2433・29

厚生労働省検討会／受動喫煙防止対策助成金で報告書案示す.....2434・10

厚生労働省検討会／三酸化二アンチモンの健康障害防止措置で報告書	2434・15
社保審介護保険部会／「利用者負担」、「費用負担」の課題、論点等示す	2434・16
労働政策審議会答申／安衛令、特化則及び安衛則の改正案要綱を了承	2434・20
政府／公務員の給与改定に関する取扱いを閣議決定	2434・30
厚生労働省／受動喫煙防止対策でヒアリングを実施	2435・11
2015年国勢調査／日本の人口が1億2,709万5千人	2435・15
労働力需給制度部会／雇用仲介業等に関する論点示す	2435・20
労働力需給制度部会／職業紹介事業以外の雇用仲介事業等の論点示す	2436・8
税制調査会／配偶者控除の見直し等を提言	2437・16
経団連／外国人材受入推進に向け提言	2438・11
21世紀成年者縦断調査／結婚意欲は男性より女性の方が高い	2438・17
2017年度税制改正大綱を決定	2439・2
労働政策審議会／経済対策を踏まえた仕事と育児の両立支援で建議	2439・10
労働政策審議会答申／労災保険法施行規則改正省令案要綱を了承	2439・13
[厚生労働省人事] 2423・28、2428・35、2435・35	

## 労 使 関 係

2015年労使間の交渉等に関する実態調査／労組の87.8%は労使関係が「安定的」と認識	2425・24
2015年労働争議統計調査／総争議件数が6年連続で減少	2429・28

## 労 働 条 件

JILPT調査／継続雇用者の60.7%が「嘱託・契約社員」	2424・31
厚労省・文科省／高校生アルバイトの労働条件確保を要請	2426・14
中央最低賃金審議会答申／2016年度地域別最低賃金引上げ目安は24円	2427・14
2015年監督指導、送検の状況／外国人技能実習機関の71.4%で法令違反	2428・16
2016年度地域別最低賃金答申状況／時給の全国加重平均額は823円	2429・32

労働法令通信 No. 2439/16.12.28

経済産業省調査／2016年度に賃上げを実施した企業は89.4%	2430・26
2015年民間企業の勤務条件制度等調査／法定外給付額は業務災害死亡で平均1,697万円	2432・32
賃金構造基本統計調査／大卒女性の初任給が20万円を超える	2437・33
賃金引上げ等実態調査／1人平均賃金の改定額は5,176円	2438・20
[労働経済指標] 2525・31、2427・23、2430・32、2433・21、2436・30、2437・22、2439・31	

## 労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

2015年度過労死等の労災補償状況／脳・心臓疾患に関する労災の請求件数が増加	2424・28
--	---------

## 医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

2015年度の国民年金の加入・保険料納付状況／現年度納付率は、63.4% - 前年度に比べ+0.3ポイント	2424・26
---	---------

## 安 全 衛 生

2016年度／安全衛生厚生労働大臣表彰受賞者が決定	2423・24
2016年度／全国労働衛生週間を10月に実施	2426・26
安全管理活動分析結果／労働災害防止対策の実施を要請	2426・31
厚生労働省検討会／オルトートルイジンのリスク評価で報告書	2429・19
オルトートルイジン等を特別健康診断の項目に	2432・14
2015年労働安全衛生調査／リスクアセスメント実施事業所が減少	2433・26

## 雇 用 管 理 ・ 対 策

労働経済動向調査／正社員・パートとも引き続き不足超過	2423・26
2016年度新入社員春の意識調査／社会人生活への「不安」52.4%、「期待」47.6%	2423・32
2015年度帰国技能実習生フォローアップ調査／96.4%の技能実習生が「役に立った」と回答	2424・29
日本生産性本部調査／社長志向も専門職志	

向も過去最低水準	2425・28
2015年度雇用均等基本調査／男性の育児休業取得率2.65%－過去最高	2427・30
民間人材ビジネス実態把握調査／求職活動利用は求人媒体（web：就職サイト等）	2428・27
日本生産性本部／「組織起点」から「個人起点」への推進転換を	2428・29
2015年雇用動向調査／3年連続で入職超過	2429・24
2015年転職者実態調査／転職者の満足度は不満足を大幅に上回る	2431・28
労働経済動向調査／正社員、パート労働者とも不足超過続く	2431・32
2016年高齢者の雇用状況／定年制廃止及び65歳以上定年企業が増加	2435・23
21世紀出生児縦断調査／母の有職率が年々増加	2435・26
男女共同参画社会に関する世論調査／「子供できて職業続ける方がよい」が54.2%	2435・28
雇用保険関係各種助成金の概要／雇用調整助成金	2436・19
<b>【最新 賃金・労務問題Q&amp;A】</b> （賃金システム研究所 所長 赤津 雅彦）	
非正社員向けの賃金制度を構築する(その3)	2425・22
非正社員向けの賃金制度を構築する(その4)	2427・28
非正社員向けの賃金制度を構築する(その3)	2430・24
年齢基準の人事・賃金制度を改革する(その1)	2433・24
年齢基準の人事・賃金制度を改革する(その2)	2436・28
年齢基準の人事・賃金制度を改革する(その3)	2439・20

## 労働判例

<b>【判例研究】</b> （判例実務研究会）	
定年前の賃金を定年後再雇用により引下げることが不合理（違法）か（弁護士 中山 慈夫）	2423・21
社労士の面談と不当労働行為（上智大学名誉教授 山口 浩一郎）	2426・23
50歳不更新制度に基づく予備校教員の雇止めの有効性（弁護士 中山 達夫）	2428・23
私生活上の非行（痴漢行為）を理由とする諭旨解雇処分の有効性（弁護士 男澤 才樹）	2431・22
労災保険の適用における海外出張者と海外派遣者（弁護士 池邊 祐子）	2434・24
労契法20条の不合理性の判断と法的効果（税理士・博士（法学） 幡野 利通）	2437・23
<b>【判例】</b> （特定社会保険労務士 慶谷 典之）	

能力不足を理由とする契約社員の雇止めが認められた事例	2425・20
常に残業手当等を控除する歩合給の算出方法が有効とされた事例	2427・26
有料老人ホーム職員による割増賃金請求が認められた事例	2430・22
職務遂行能力の欠如を理由とする解雇が無効とされた事例	2433・22
試し出勤を行っている者に対する解雇の通知前に休職原因が消滅したと認められた事例	2436・26
賃金減額に対する労働者の同意の存在が否定された事例	2439・18

## 労働関係通達

改正確定拠出年金法等の留意事項（平成28.6.30年企発0630第2号）	2425・6
男女雇用機会均等法解釈通達の一部改正（平成28.6.14雇発0614第2号）	2425・9
化学物質の健康障害防止対策の徹底を（平成28.6.20基安発0620第3号）	2425・12
改正承継法施行規則・継承指針・告示の周知（平成28.8.17基発0817第1号）	2429・20
年金機能強化法経過措置政省令の周知徹底（平成28.9.30年発0930第4号）	2432・16
改正作業環境測定基準の周知徹底（平成28.9.29基発0929第1号）	2432・19
改正ボイラー則及び登録省令、機能安全指針の周知（平成28.9.30基発0930第32号、基発0930第34号）	2433・15
改正雇用保険法施行規則の施行通達（平成28.10.19職発1019第1号・能発1019第1号・雇発1019第3号）	2434・27
外国人の技能実習適正実施法の趣旨・内容（平成28.11.28能発1128第1号）	2438・2

## コラム

<b>【情報ファイル】</b> 2423・33、2424・34、2425・34、2426・34、2427・35、2428・33、2429・33、2430・33、2431・34、2432・33、2433・34、2434・34、2435・32、2436・33、2437・34、2438・33、2439・34
<b>【Focus】</b> 2423・20、2426・22、2428・22、2431・21、2434・23、2437・22